

前橋市議会第4回定例会が11月29日から12月15日まで開催されました。党市議団の論戦を報告します。

学校給食費の完全無償化を!

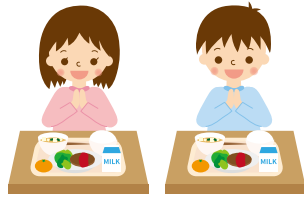
小中学校の給食費完全無償化は県内19市町村が実施し、今年1月からは藤岡市・4月から沼田市も実施します。全国では491自治体が完全無償化し大きく前進しています。

ところが前橋市は、いまだに18歳以下の子どもがいる第3子以降に限定し、財政が厳しいと無償化の拡充に背を向けてきました。

山本市長に実施の意思を改めて質問しましたが、明確に答えませんでした。市民の世論と運動で必ず無償化を実現させましょう。

「学校給食費の無償化を求める意見書」全会派が賛成

国に対し学校給食費の無償化のための十分な財源措置を求め、党市議団が提出した意見書が全会派の賛成で採択されました。



「タクシー・デマンドバスを呼んでもすぐ来てもらえない」「バスの本数が減り不便になった」など、マイタクやバス公共交通の充実に求める切実な市民の声が寄せられています。

公共交通の拡充を

介護保険料・利用料の負担軽減を

介護保険制度が始まり23年間で保険料は当初の2倍に引き上げられています。少ない年金から天引きされる保険料負担はすでに限界です。原則1割の利用料も一定の所得のある人は2割3割に引き上げられています。2024年度から3年間の本市第9期事業計画では負担軽減が必要です。

党市議団は「基金19億9千万円を使い保険料の引き下げを」「高崎市や伊勢崎市のように利用料負担により所得が生活保護基準以下になる世帯への独自減免を」「安心して施設入所や在宅介護ができる計画に」「介護職員の処遇改善」などを強く求めました。



市長に215項目の市民要望を提出
共産党前橋市議団は11月10日、「2024年度予算要望書」を提出。山本市長、中島・大野両副市長が対応しました。

党市議団は、マイナカードの取得強制やデジタル推進の問題点。住宅リフォーム補助制度の拡充、市民の身近な生活道路や通学路の改修と防犯灯の設置。マイタクなど公共交通の充実。スポーツ施設、公園や街路樹などの維持管理費の増額、がん検診の有料化撤回など、市民の切実な声にこたえる予算編成を求めました。

3歳未満児保育料の無償化を

3歳未満児の保育料の無償化は隣の渋川市や吉岡町が実施し、県内に広がっています。市長は子育てを応援すると言いながら、保育料の完全無償化にも明言を避けました。党市議団は「デジタルと大型開発に多額の税金を費やす市政を転換し、子育て支援の財源をしっかりと確保すべき」と求めました。

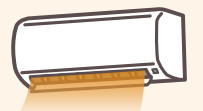
住宅リフォーム補助制度が実現!

昨年度まで実施していた住宅外装工事から、今年度は、水回りや内装工事も加え、予算も5000万円、補助金は工事費の3割(上限8万円)となり、住宅リフォーム補助制度が創設されました。地元業者の仕事起こしや経済波及効果が高く、地域経済活性化につながっています。

党市議団は「市民要望に応えるため補助額の引上げと予算額の増額を」と強く求めました。

高齢世帯エアコン購入補助・再度実施へ

自宅にエアコンが無い高齢世帯へのエアコン購入・設置補助を、市は3年間実施しましたが今年度はやめてしまいました。党市議団は実施を強く求めていましたが、国の交付金を活用し500万円の補正予算を組み、再度の実施が実現しました。



対象は自宅にエアコンが無い65歳以上の高齢者のみの非課税世帯。助成率は9割(上限10万円)。受付期間は2024年1月4日～3月15日まで。



No. 341 2024.1.1

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室

☎027-898-6978 FAX 224-1199

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 080-9871-6625



吉田直弘議員

近藤好枝議員

小林久子議員

長谷川薫議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

市民合意のない大型開発やデジタル事業は止めよ!

公共サービスを次々と縮小し民営化

党市議団は市民サービスを削減する行財政改革の中止を求め論戦しました。

山本市長は、この間①正規職員を減らし低賃金で市の仕事を担う非正規職員に置き換え②公立保育所や学校の統廃合③「民でできることは民で」と指定管理者制度や民間委託を推進し、広瀬市営住宅建替や水質浄化センター

の更新事業を民間事業者に丸投げ④多くの市民が利用してきたテルサや3温泉施設の民間譲渡・民営化を推進。六供温水プールも廃止を決めました。

しかし、公共サービスの縮小や民営化は安定性・安全性の面でも、大きな問題が明らかになっています。

市民サービス削減や負担増の数々

■2018年～2020年

防犯灯、介護慰労金、敬老祝い金削減、商工会への補助縮小、プレイルームの有料化などで26億円の市民サービス削減。

■2019年～

消費税10%への増税に合わせ、公共施設やスポーツ施設の利用料3000万円の値上げを市民に。

■2021年

各部署に10%のマイナス予算を求め、マイタクや保育施策など優れた施策の廃止・縮小・休止で10億円削減。

■2022年～

がん検診有料化(2.6億円の市民負担増)。水道料金23%の値上げなど。

■2023年

テルサの売却方針

大規模な開発は見直しを

前橋市は、財政難を理由に、給食費の無償化や、高齢者施策、国保や介護の負担軽減など市民要望には背を向けています。その一方で新道の駅、日赤跡地再開発、前橋駅北口再開発、12地区の土地区画整理事業、新工業団地造成など大型開発は次々と同時多発で進めています。

千代田町中心市街地再開発は、数百億円ともいわれる総事業費が今だに明らかにならず、今後、市民負担の増大が市財政を圧迫しかねません。さらに、市営住宅の空き部屋対策、生活道路の安全対策、老朽水道管の更新、スポーツ施設の改修、公園・街路樹の維持管理など、生活密着型の公共事業を後回しすれば市民の安心安全がいつそう脅かされます。

「まえばし暮らしテック事業」に市民の利用広がらず

昨年度、国のデジタル田園都市国家構想の交付金を活用し「まえばし暮らしテック推進事業」を立ち上げ、10種類のデジタルサービス提供とデータ連携基盤の整備を進め「めぶくグラウンド(株)」を設立。しかし、サービス利用のために必要な電子身分証明

書「めぶくID」の取得は市民1000人弱にとどまるなど、市民の期待は広がっていません。

党市議団は「マイタク利用も含め、マイナンバーカードを取得していない市民やスマホを使いこなせない市民が各種デジタルサービスから除外され、利用格差がますます拡大し、行政の公平性が侵されることは大問題」と指摘し改善を求めました。

マイナカードとスマホ保有が条件の

「めぶくPay」ポイント還元事業はデジタル格差を拡大

電子地域通貨「めぶくPay」はマイナカードと「めぶくID」の登録が前提で、マイナカードを持たない人でも利用できる「ICカード」との併用は行わず、スマホ決済に限定しています。

党市議団は「登録が進んでいない『めぶくID』の登録促進や、めぶくグラウンド(株)のデジタル事業の応援が優先され、ポイント還元(約3億円)も登録した人に限定するのでは、広く全市民を対象とした地域経済振興策とはならない」と指摘しました。



本市で働く会計年度任用職員は845人で、全職員の4分の1。そのうち女性が約7割。平均年収は正規職員のわずか4割程度にとどまっています。党市議団は「女性の会計年度職員の平均年齢は行政職で50.7歳。正規職員と同じように働き、高校や大学の受験生を育てている人も多く、安心して働き続けるためにも、賃金や有給休暇の抜本的改善を」と求めました。

会計年度任用職員の処遇改善を